



政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

映像情報制作・配給業



基幹統計調査

総務省・経済産業省

2020年6月1日

映像制作

※

ご注意
ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ									
郵便番号	〒		〒		〒		〒		〒	
都道府県・市区町村名						町丁・字・番地・号				
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)						電話番号	()		-	
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。									

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。	資本金額 (又は出資金額)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 会社										
② 会社以外の法人・団体										
③ 個人経営										

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ④欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
- ※できる限り①「税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2019年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円							
上記「企業全体の年間売上高」のうち、「映像情報制作・配給業務」の年間売上高																
年間売上高	合計															
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円							
年間売上高	国内															
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円							
年間売上高	国外															
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円							
「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合																
国内	映画制作・配給業務					テレビジョン番組制作・配給業務					ビデオ(DVD)制作・販売業務					合計
	映画の制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む)収入	テレビ放送権収入	商品化権収入	リメイク権収入	受託制作収入	テレビ映画制作収入	その他	テレビ番組(テレビコマーシャルを含む)制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む)版権収入	受託制作収入	その他	ビデオ(DVDを含む)制作・配給収入	ビデオ(DVDを含む)版権収入	その他	
国内	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
国外	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合																
アニメーション作品による収入	国内	%	国外	%	インターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合											
					インターネットプロバイダ等への上乗金・版権等の使用許諾による収入の割合を記入してください。											
					インターネット配信に係るロイヤリティ収入											
					%											

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等

(1) 映画制作本数、配給本数(作品数)												
制作本数(作品数)	劇場用映画							教育映画	記録映画	その他	合計	
	出資制作			共同出資制作								
	出資制作	共同出資制作	受託制作	出資制作	共同出資制作	受託制作						
邦画(作品数)	***	本	***	本	***	本	***	本	***	本	***	本
洋画(作品数)	***	本	***	本	***	本	***	本	***	本	***	本

6 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額 ^{※1}										
有形固定資産	情報通信機器 ^{※2}	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
	土地	*	*	*	*	*	*	*	*	
	建物・その他の有形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*	
	無形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*	
合計 ^{※3}		*	*	*	*	*	*	*	*	注2:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。
		*	*	*	*	*	*	*	*	注3:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

2020年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 企業全体の従業者数			(2) 「映像情報制作・配給業務」の事業従事者数		
	男	女	事業従事者数		
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人	(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。)		
② 有給役員	人	人	注1:「常用従業者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」として人以外の労働者をいいます。		
③ 正社員・正職員として人	人	人	注2:「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「⑥⑦以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。		
④ ⑥以外の人(パート・アルバイトなど)(就業時間換算雇用者数 ^{※2})	()	()	注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。		
⑤ 臨時雇用者 ^{※3} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人			
総計(①～⑤の合計)	人	人			
(うち 別経営の企業に派遣している人)	()	()			
総計のほか別経営の企業から派遣されている人	人	人			

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

報告者(代表者)の氏名

部署名	フリガナ	電話番号	()	—	(内線:)
氏名					